



ESD-J の 2014 年目標と活動方針

2012.5.20

認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

ESD-J の 2014 年目標と活動方針 2012.5.20

はじめに

2005 年に国連 ESD の 10 年が開始されて早 7 年が経過し、2014 年に開催される「国連 ESD の 10 年最終年會合」まで、残りわずか 2 年と半年となりました。ESD-J は、2003 年の設立以来市民サイドから ESD を推進するためにさまざまな活動を行ってきました。その結果、我が国の ESD の 10 年実施計画への貢献、ESD 円卓會議の設立、全国各地の実践者による ESD ネットワークの形成、ユネスコスクールなどを通じた学校教育への ESD の浸透など、さまざまな成果を得てきました。しかしながら、当初期待していたほどには ESD は広がっておらず、ESD を推進する仕組みもまだ十分に整っているとは言い難い状況にあります。

他方我が国は、2011 年 3 月に東日本大震災という未曾有の災害に襲われ、それを機に、社会のあり方、暮らしのあり方を見つめ直し、より持続可能な社会に向けて転換していこうという機運が高まっています。今、地球市民の視点を持ちながら地域コミュニティに参画し、地域社会づくりに取り組んでいく人材を育成する ESD は、ますます必要性を高めていると言えるでしょう。

このペーパーは、ESD-J が今後 2014 年までに何を達成することを目指すのか、そのために自らは何を行うのか、関係主体に対しどのような働きかけを行うのかを明らかにすることを目的として作成しました。（作成プロセスは別添 1 を参照）

今後はこのペーパーにある活動方針に沿って、ESD-J 会員および ESD 推進機関と連携しながら、ESD を推進する仕組みづくりと普及に努めるとともに、政策提言にも取り組んでまいります。

1-1. ESD-J が目指す ESD のイメージ

ESD-J は、持続可能な社会、持続可能な地域を実現するためには、地域に暮らす人々が社会を担う主体となっていくことが鍵であると考えています。そのために、地域の人々が「地球市民の視点を持ち、自らのライフスタイルや価値観を見直し、社会づくりに参画して社会に変革をもたらす力を育むための学びや活動が ESD だ」と考えています。そのような学びや活動は、学校教育や社会教育のみならず、企業研修やさまざまな市民活動、ボランティア活動等の場でも行われるものです。学校や高等教育機関、社会教育機関や企業、NPO/NGO 等、あらゆるセクターの人々が ESD の主体です。これらの人々が連携して ESD を意識した学びの場を展開することで、地域のさまざまな課題の解決に向けて、さまざまな主体がつながり、活動が展開されるようになります。

例えば岡山市北区京山地区では、公民館が核となり、さまざまなレベルの学校と地域の人々がともに学びあい、活動することにより、未来を担う活発で積極的な若者たちが育つとともに、地域の老若男女の交流が進み、地域の自然・文化・知恵に対する関心や愛情が深まり、また、地域の高齢者に対する敬意や思いやりなどが強くなりました。

ESD-J は、そのような活動や学びの場が地域に広がっていくための仕組みづくりを目指します。（地域の課題とは、環境、福祉、人権、地域活性等、地域によって多様。）

そのような仕組みの一つとして、地域の人々が ESD に関する情報や経験を共有し、持続可能な社会づくりに向けた協働の機会を得られるような場（地域 ESD 協議会や ESD 地域センターのような対話促進に向けたプラットフォーム）づくりや、さまざまな主体をつなぎ、学びの場づくりを支援する ESD の視点を持ったコーディネーターの育成と連携の仕組みづくりが重要であると考えています。

1-2. 2014年の目標：

2015年以降の着実なESD推進に向けた仕組みが構築されている

2014年はESDの10年の最終年ですが、2014年にESDが全国・全世界で達成できている状況となることは難しく、ESDは継続して推進されるべきものです。従って2014年は最初のマイルストーンであり、ESD-Jはその時までには持続可能な社会・地域づくりのための人づくり(=ESD)を推進する仕組みが構築されていることを目指します。その仕組みには、以下の6点が必要だと考えますが、これらはESD-Jのみで達成できることではなく、政府やESD推進機関、そしてESD実践者とともに作り上げていきたいと考えています。

- ① 学校教育でESDの視点を持った学びが展開されるための仕組みが構築されていること
(支援体制、教員養成・教員研修等)
- ② 地域においてESDの視点を持ったコーディネーターが活躍できる仕組みが構築されていること
(コーディネーターへのESD研修や、コーディネーター・プラットフォーム、それらを支える広域のコーディネーター・ネットワーク等)
- ③ 地域におけるESD実践者の交流や学びあいの場が構築されていること
(ESD地域学びあいフォーラム等)
- ④ ESD実践の情報や、ESDを支援するツール、ノウハウ、カリキュラム、リソースに誰もがアクセスできる仕組みが構築されていること
- ⑤ アジア規模、世界規模でのESDの学びあい、相互支援に向けて取り組める仕組みが構築されていること
- ⑥ 上記を推進するための、地域レベル、全国レベルでの多様な主体の協働によるESD推進体制が構築されていること
(ESD全国センター、ESD地域センターや地域協議会、ESD推進円卓会議等)

2. ESD-J の役割と 2014 年までの活動方針

ESD-J はネットワーク組織として、ESD の担い手を支援し、ESD を推進するための仕組みづくりに取り組むことが役割です。とりわけ地域の人々のエンパワメントにつながる ESD を推進すべく、会員の期待が大きかった以下の 3 分野に取り組んでまいります。

1. ESD の普及広報と ESD 実践者および推進組織がつながるインフラの構築
 2. 学校と地域の連携による ESD の推進
 3. 地域における ESD の推進と、ESD 推進を担うコーディネーターの育成と社会化
- そして、これらを推進する全国的な仕組みとして、ESD 全国センター構想を提案します。

具体的には、ESD の 10 年の最終年である 2014 年に向け、以下の活動に重点的に取り組みます。

- ・ ESD 推進モデルづくりや好事例の収集等を通じたノウハウの蓄積と、ESD レポートや出版事業等による ESD 関連情報、経験の共有を図ります。
- ・ 地域の実践者との連携を強化し、研修事業等を通じた人づくりを進めます。
- ・ ESD を推進する地域コーディネーターの発掘や養成に取り組むとともに、多様な立場のコーディネーターのネットワーク形成と、コーディネーターを支える仕組みづくりに取り組みます。
- ・ 大学や研究者と連携し、実践事例や実践者の意見等をもとに調査研究を進め、政策提言につなげていきます。
- ・ +ESD プロジェクトに協力し、ESD の見える化、つながる化を進めます。
- ・ 上記の活動を支えるインフラとしての ESD 全国センター構想を提案します。

それぞれの分野における ESD-J の活動方針を以下に記述します。

なお、これまでの議論を整理し、「ESD の普及広報とインフラの構築」「学校と地域の連携による ESD 推進」「地域における ESD 推進」における 2014 年の目標像、現状、課題、目標達成に向けた各主体への政策提言を整理した資料を、それぞれ別添資料 2～4 として添付しています。

2-1. ESD の普及広報と ESD 実践者及び推進組織がつながるインフラの構築

ESD は、持続可能な開発という概念自体が包括的でわかりにくいことに加え、「教育」の捉え方も広いため、その説明が非常に難しく、認知がなかなか高まらない原因となっています。また、ESD の認知は、既存の課題教育分野（〇〇教育）への普及が中心で、広く持続可能な社会を推進するための NPO や教員、自治体、教育委員会など、公教育の担い手への周知が十分に進んでいません。メディア活用が不十分であること、ESD に関するさまざまな情報が分散されており、関係者が必要な情報にアクセスできないことも ESD の普及を妨げる要因になっています。

ESD-J は、それらの課題の克服に向けて、そこに行けば誰でも ESD に関する情報にアクセスできるような ESD 全国センターを設立することを、ESD 推進機関とともに検討し、提案します。そしてその機能の柱のひとつとなる「見える化」・「つながる化」を進める政府の施策「+ESD プロジェクト」の充実に協力します。そして、ESD を推進するために必要な価値観、知識、技能を身につけることを目的とした研修システムの開発・実施、アジア地域で ESD を推進する市民社会グループ（NGO）等とのネットワーク構築に取り組みます。

【主要な教育および社会活動の担い手に、ESD の概念が認識されるために】

- ・ +ESD プロジェクトへの協力を通じて、実践活動と ESD 支援事業の情報共有を促進し、ESD の「見える化」「つながる化」を支援します。
- ・ +ESD プロジェクトと連動し、ESD に関する表彰制度を提案します。

【ESD 全国センターの設立のために】

- ・ 2014 年度末までに、そこに行けば誰でも ESD に関する情報にアクセスできるような ESD 全国センターを構築することを目指し、2012 年から ESD 推進機関とともに検討作業を開始し、2014 年までに ESD 全国センター構想を発表します。2015 年度から全国センターが活動を開始できるよう、政府、関係機関をはじめとする関係主体に対し、その設立を働き掛けます。

【ESD 推進のための研修システムの構築のために】

- ・ ESD を推進するために必要な価値観、知識、技能を身に付けることを目的とした研修システムの構築を目指し、2012 年度から企業や自治体職員、教員など、研修ニーズを持つ主体との協働で、研修モデルの開発に取り組みます。

【アジアで ESD を推進する NGO とのネットワーク構築等、国際連携の推進に向けて】

- ・ ESD の 10 年の最終年になる 2014 年末までに、アジア地域で ESD を推進する市民社会グループ (NGO) によるネットワークを構築するため、国際ワークショップ等の機会を利用して、ネットワークの目的、期待される機能、組織構造やネットワークに対する関係 NGO による貢献等についての議論を深めます。また、世界規模での ESD の推進に向けて、引き続き内外の関係機関、関係 NGO 等との交流を進めるとともに、ESD の普及活動等を進めます。

2-2. 学校と地域の連携による ESD の推進

学校教育における ESD については、2008 年、2009 年の学習指導要領改訂に際しての ESD に関する記述の明文化、文部科学省によるユネスコスクールの推進に伴い飛躍的に進みつつあります。また、ユネスコアジア文化センター (ACCU) によるユネスコスクール・ネットワーク事務局や大学によるユネスコスクール支援大学間ネットワーク等による支援体制も整備されつつあります。

ESD-J は、これらの団体と連携・協力しつつ、学校と地域の連携による ESD が推進されるよう、とりわけ学校から地域の人々への協力要請に応えるだけでなく、地域の人々が主体的に学校とともに学習を作り上げられるように、以下の活動を 2012~2014 年度にかけて推進します。

【学校と地域社会の人々との協働による ESD 推進のために】

- ・ 多摩市等で行った教育委員会と ESD-J の連携による教員研修、学校コーディネーター研修の事例などを広く全国に周知します。
- ・ 学校と地域の幅広い関係者とが連携・協働する先進的なモデル事業を企画・実施します。
- ・ 学校と地域が連携して ESD を推進するために有効な公文書のリンクを作成、周知します。
- ・ 地域における教育コーディネーターがどのように行われているか、関係機関と連携・協力しつつ、さまざまな事例を収集・検証します。
- ・ 地域の住民や NPO/NGO 等が学校への効果的なアプローチをするための方法を、各地の実践から抽出し、周知します。

2-3. 地域における ESD 推進／ESD 推進を担うコーディネーターの育成と社会化

多くの地域では、学校教育と社会教育がそれぞれで教育活動に取り組まれており、いくらかの情報共有や共同行事（イベント）の開催といった連携が見られる程度にとどまっています。また、学校教育や社会教育、地域づくり等の活動において、多様な主体が連携していくことの大切さは理解されつつあるものの、その連携を支援し、地域の人々のエンパワメントにつなげるための「つなぐ仕組み」はまだまだ弱いのが現状です。

ESD-Jはこの「つなぐ仕組み」として、①さまざまな主体が連携して学びあいの場をつくるための協議会等の形成、②ESDの視点を持ち、多様な立場の人々の出会いの場をつくり、対等な関係性において取組をつなげ、持続可能な社会の実現に向けてコーディネートしていくコーディネーターやオピニオンリーダーの育成、③コーディネーター等を支える制度・財源とネットワーク形成が重要であるとし、以下の活動を実施します。

【ESDを推進するコーディネーター育成のために】

- ・ ESDを推進するコーディネーターに必要な価値観、知識、技能を身に付けることを目的とした研修システムを構築することとし、2012年度にモデル研修の実施を通して育成の概念設計を行います。それらの成果を踏まえ、2013年度からESDの視点を持ったコーディネーター育成のためのテキストを開発し、2014年度には、ESDコーディネーター養成研修を開講します。
- ・ 上記取り組みと並行して、さまざまな分野のコーディネーターにESDの視点と手法を共有してもらうためのOJTを組み込んだ研修提案を作成し、コーディネーター育成組織や自治体等とともに共同実施します。

【コーディネーターを支える仕組みづくりのために】

- ・ さまざまな分野のコーディネーターが、ESDの視点を共有しながら、分野を超えてそれぞれが抱える課題を解決するための「場づくり」を行い、広域のコーディネーター・ネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 先駆的な「コーディネーターを支える仕組み」を調査し、その有効性を公表します。
- ・ 各地のコーディネーター的な役割を担っている会員に、その地域で開かれる各種のコーディネーターの集まりに参加して積極的に連携を図り、多様なコーディネーターが地域内で連携・協力できる仕組みづくりに取り組みむよう呼び掛け、支援します。
- ・ 各地でコーディネーター的な役割を担っている会員に、その地域にあったコーディネーターの自然な制度と財源を検討するための集まりを開いて検討し、自治体や地域主体に対して提言を行うよう呼びかけ、支援します。

※自然な制度：制度ありきで人材配置などが一方的に設定されるようなことなく、地域の実体や先行する制度の実績を十分にふまえた制度のイメージ。

＜別添資料 1＞

「ESD-J の 2014 年目標と活動方針」検討のプロセス

- ・ ESD-J は 2009 年 1 月、関係各層の意見を踏まえ、ESD 推進のための「14 の提言」を取りまとめ、公表しました。
- ・ 「14 の提言」は網羅的なものであったため、2014 年に向けて、ESD-J が優先的に力を注ぐべき提言は何であるか、その実現に向けて何をすべきかについて、2009 年は年間を通して議論を進めました。具体的には、2009 年夏、ESD-J のこれまでの活動の成果と「14 の提言」への期待、ESD-J の役割などについて、会員アンケートを実施し、93 件の回答を得ました。

◆会員の期待

- ・ 2009 年に実施したアンケート結果から、会員の期待が以下のとおりであることが把握できました。

＜14 の提言の重点テーマ＞ （母数 93）

- 1 位 学校分野における ESD の強化（43）
- 2 位 ESD 普及に向けた広報戦略策定（28）
- 3 位 学習コーディネーターの配置（24）
- 4 位 地域における ESD センター機能の開発・充実（22）

＜ESD-J に期待する役割＞

- 1 位 政府等への政策提言（54）
- 2 位 地域の ESD 活動・ネットワークづくりの支援（52）
- 3 位 ESD の広報・普及（28）
- 4 位 人材育成（25）

- ・ アンケート結果から、期待が高かった項目を中心にアクションプランを検討することとし、2010 年 6 月に中間報告を提示、9 月から 2011 年 3 月にかけて政策づくりワークショップを行い、アクションプランのたたき台を作成しました。
- ・ 2011 年 6 月の ESD-J 総会では、「2014 年目標とその実現に向けたアクションプラン（案）」を公開し、夏から秋にかけてのワークショップでさらに討議を深めました。
- ・ 本ペーパーは、これらの討議結果を踏まえ、さらに ESD-J 理事会、理事懇談会、臨時総会等で検討を重ねた成果として作成されたものです。

<別添資料 2 >

ESD の広報と、つながるインフラの構築

1. 2014 年の目標像

- ・行政、教育機関、NPO/NGO 等、主要な教育および社会活動の担い手に ESD の概念が認識され、それぞれの取り組みの中に取り入れられている。
- ・ESD に関する情報が集積され、市民や NPO/NGO 等がさまざまな ESD 関連情報にアクセスできるような ESD 全国センターが構築されている。
- ・ESD を推進できるような人づくり（研修）システムが構築されている。

2. 現状

【ESD-J としての取組】

- ・ESD レポートの発行を年 3～4 回行っているほか、各種冊子の発行、ウェブサイトの更新、メールマガジンの発行等を通じて、情報発信を行っている。
- ・学校教員、自治体の教育委員会関係者、企業の CSR 担当者等、対象別に研修や講演等を行ってきた。しかしながら、これらの人々にもまだ ESD の概念は十分に広がっていない。

【政府の取組】

〔環境省〕

- ・環境教育推進室等が都道府県の環境教育担当者研修等で ESD を周知しているが、充分には伝わっていない。また、環境省内部にもまだ ESD の理解者は少ない。
- ・2011 年 2 月に「+ESD プロジェクト」が本格スタートした。このインフラを活用して、ESD の見える化・つながる化を促進していく。

〔文部科学省〕

- ・学習指導要領の改訂において、小・中・高等学校の理科や社会、家庭科等で「持続可能な社会づくり」を内容に盛り込んだことにより、徐々に学校教育現場にも ESD は浸透しつつあるが、まだまだ十分とは言えない。
- ・国際統括官付、日本ユネスコ国内委員会が学校への ESD の普及を目指し、ユネスコスクールの登録増加と、支援の仕組みづくりに取り組んだことから、学校教育の担い手にある程度 ESD が普及してきた。

〔ESD 関係省庁連絡会議〕

- ・2005 年 12 月設置以降、不定期に開催されているが、国を挙げてのプロジェクトとして、イニシアティブが取られているとは言い難い。国としての推進体制をしっかりと示し、国内外に ESD を推進している姿勢をアピールする必要がある。

3. 課題

- ・持続可能な開発（SD）という概念自体が包括的でむずかしく、わかりにくいことに加え、ESD における「教育」の捉え方も広いため、説明するのが非常に難しい。
- ・環境教育・開発教育・国際理解教育等との差異が不明瞭であることも、説明の難しさを助長している。
- ・ESD の認知は、既存の課題教育分野（〇〇教育）への普及が中心で、広く持続可能な社会を推進するための NPO や教員、自治体教育委員会等、公教育の担い手への周知は十分に進んでいない。ボトム

アップの周知だけでなく、政府等によるトップダウンの周知がまだ必要である。

- ・メディアリレーション構築ができていないため、メディア活用ならびにメディアへの継続的アプローチが不十分である。
- ・発信者ごと、制作物ごとに、ESDを紹介するコピーが異なっており、統一性に欠く。
- ・ESDに関するさまざまな情報が分散されており、関係者が必要な情報にアクセスできていない。
- ・ESDを推進するために必要な価値観、知識、技能を身に付けることを目的とした研修システムが構築されていない。

4. 目標達成に向けた政策提言

- (1) ESDの10年関係省庁連絡会議は、+ESDプロジェクト内に、オールジャパンでESDの取組を紹介する政府側のページを立ち上げる。
 - ・他主体によるESD推進のネットワーク形成と情報交換チャンネルとしても機能させる。
- (2) ESDの10年関係省庁連絡会議は、オールジャパンでのESD啓発の歩調を統一する。
 - ・コピーワーク、用語統一運用の合意
 - ・+ESDプロジェクトへの登録促進
- (3) 環境省はじめ関係省庁は、+ESDプロジェクト登録者活動を通してESDの普及啓発を進めるべく、フォーラムや視察ツアー等、発展的な施策も予算化を図る。
- (4) 文部科学省は、研修実施等も含め、教育関係者へのさらなる認知促進に資する活動を行う。
- (5) 関係省庁は、それぞれの施策の中で、ESDの認識・取組を普及する。
- (6) 各主体は、持続可能な開発のための、分野を超えたスーパーネットワーク形成にむけて、ネットワーク間の連携や、相互交流を積極的に行う。

＜別添資料 3＞

学校と地域の連携による ESD の推進

1. 2014 年の目標像

- ・多くの幼稚園、小学校、中学校、高校等において ESD が認知されている。
- ・公民館や図書館、動物園等の地域の機関や地域社会の人々と学校との交流が進み、地域の特性・資源を活かした ESD カリキュラムの開発・実施に向けた連携が進められている。
- ・幼稚園、小学校、中学校、高校、大学等の校種間の ESD に関する連携が進み、幼稚園児や小学生等が高校生や大学生から、あるいは彼らと一緒に学ぶといった取り組みが全国で行われるようになってきている。

2. 学校に関する ESD の現状

【ESD-J の取組】

- ・日本ユネスコパートナーシップ事業の一環として、多摩市、東京都の教育委員会との連携による ESD 研修を展開した。
- ・ESD-J 会員による取り組み等を ESD レポートやテキストブックで紹介してきた。

【政府の取組】

[文部科学省]

- ・平成 20 年 3 月に、幼稚園教育要領及び小学校・中学校の、平成 21 年 3 月に高校の学習指導要領が公示された。この新しい学習指導要領には、持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれている。文部科学省は、教育基本法とこの新しい学習指導要領に基づいた教育を実施することにより、ESD の考え方に沿った教育を行うことができるとしている。
- ・平成 20 年 4 月に文部科学省によりユネスコスクール制度を活用した ESD の推進が全国の都道府県知事、都道府県教育長に通知された（平成 22 年、全ての都道府県・指定都市のユネスコスクール担当窓口が一本化された）。
- ・ACCU を事務局としてユネスコスクール・ネットワークが、またその支援のためにユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASPUnivNet：2011 年 11 月現在全国 16 大学加盟、事務局は奈良教育大学）が設置された。
- ・大学、高専・技科大等の高等教育機関における ESD は、現代 GP の重点課題として ESD（環境教育）を位置付けることで推進。また、東大等による IR3S での ESD への取り組みも大きな促進要因となった。

[環境省]

- ・環境教育に関し、「こどもエコクラブ」事業や「授業に活かす環境教育――目でわかる学年別、教科別ガイド」、「環境教育実践事例集」や「エコ学習ライブラリー」等により、学校内外における環境教育、環境学習を支援している。
- ・環境人材育成コンソーシアムにより、大学における ESD モデルカリキュラム作りが進められ、「大学における教養科目としての環境力を有する T 字型人材育成プログラムガイドライン」が平成 23 年 3 月に作成されている。

- ・国連大学の主導によるアジアの ESD 大学間ネットワーク（ProSPRE Net）が構築されている。

【高等教育機関の取組】

- ・現代 GP で ESD に取り組んだ大学等を中心に、HESD（Higher Education for Sustainable Development）が結成され、大学等における ESD 研究教育強化に向けたネットワークとして機能している。

3. 課題

- ・ ESD に関し、学校現場ではまだ良く知られていないところが多い。
- ・多くの教育委員会、特に都道府県教育委員会の学校関係者に ESD が良く認識されていない。
- ・文部科学省からは、ESD 推進に向けて自治体の教育委員会に対して要請がなされているが、そのような要請を、学校現場まできちんと周知する必要がある。
（注）文部科学省によるさまざまな配布文書に ESD の推進が掲げられているが、きちんと現場には浸透していない。
- ・ユネスコスクール申請の質の低下を防ぐため、数の増大だけでなく、ESD カリキュラム等の質の向上を図る必要がある。
- ・NPO/NGO に対し、学校教育目標をはじめとする学校教育の目標、評価手法・評価基準や教育プロセスに関する知識を周知する必要があるとの指摘もある。
- ・学校教員に対し、ESD が目指す学びのプロセス（参加体験型、問題解決型）を十分理解してもらう必要があるとの指摘がある。
- ・例えば公民館、図書館、博物館や動物園、植物園等の地域の社会教育に関わる機関、地域のユネスコ協会をはじめとする公益法人や NPO/NGO 等、潜在的に学校教育に関わる者と学校間の情報、経験の交流を促進する必要がある。

4. 目標達成に向けた各主体への政策提言

【学校における ESD カリキュラムの実施促進のために】

- (1) 文部科学省及び関連機関は、ESD 推進に向けた国の方針や施策が学校現場にまできちんと伝わるような情報伝達、情報へのアクセスのシステムを構築する。
 - ・ ESD・ユネスコスクール関係のウェブサイトを変更し、文部科学省から教育委員会に対する ESD 関連の連絡文書や都道府県教育委員会の ESD 窓口をアップロードする。
 - ・ユネスコスクールのウェブサイト及び「+ESD プロジェクト」を活用し、環境省、ACCU、日ユ協連、ASPUnevNet、ESD-J、各地の RCE 等が持っているデータベースのリンク集を作成する。
- (2) 大学等の教員養成機関は、教師教育、再教育において ESD を導入・強化する。
 - ・ ASPUnivNet 加盟大学を中心に、また、HESD を活用しつつ、全国の大学等の教員養成課程における ESD の導入・強化を図る。
 - ・必要に応じ、教員養成に携わる教員のスキルアップに向け、先進大学等による講演会等を企画・開催する。
 - ・それらの大学等を中心に、都道府県教育委員会と連絡調整しつつ、教員免許更新等の教員研修時における ESD の導入・強化を図る。

- ・全国のユネスコスクール及びユネスコスクール候補校をより良くカバーするため、ASPUnivNet 加盟大学の増加、他大学等との連携強化を図る。その際、大学、特に教員養成大学に対する、ユネスコスクール支援に向けたインセンティブづくりが重要。
- ・都道府県教育委員会関係者への集中的 ESD 研修を文部科学省関係機関において実施する。

【学校と地域社会の人々との協働による ESD 推進のために】

- (3) 文部科学省は、学校地域支援本部制度の改善等により、学校と地域をつなぐ「教育コーディネーター」の位置づけを明確化する。
- (4) それぞれの地域において、以下のような方策を検討し、適切なものの実施を図る。
 - ・地域の関係者は、学校関係者と NPO/NGO、企業、地域住民等との ESD に関する協働を強化するため、地域レベルで ESD 関係者間の定期的な情報・意見交換の場（ESD 地域協議会）をつくる。
 - ・学校関係者は、小中学校のような校種間連携の促進を図る。
 - ・大学等の専門機関は、「地域の知の拠点」づくりを進める。あわせて専門機関・NPO/NGO と教育現場をつなぎ、研究成果を教育に有効活用することを促進する人材（アウトリーチの専門家）の特定を行うとともに、そのような人材の育成研修を実施する。
 - ・自治体は学校と地域社会の人々、地域の機関との情報交流を促進するような対話の場（ESD 地域協議会）の形成を促進することにより、市町村としての推進姿勢を明確にする。

＜別添資料 4＞

地域における ESD の推進／ESD 推進を担うコーディネーターの育成と社会化

1. 2014 年の目標像

- ・地域ぐるみで ESD に取り組んでいる拠点が 10 箇所以上になっている。
- ・各市町村の市民活動の中間支援組織や、テーマ推進のための協働推進組織、社会教育施設、大学等におけるさまざまな分野のコーディネーターが ESD の視点を持ち、ESD を意識した学びのコーディネートがすすめられている。
- ・ESD の視点で学習や活動を促進するさまざまな学習コーディネーターの連絡会議がつくられ、地域の中で ESD 推進のための連携が進んでいる。
- ・コーディネーターの活動を支え継続・発展させていくための制度（市民の自発的活動と調和した制度化、行政予算だけに依存しない地域をベースとした協働型の活動資金の確保等）ができ、ESD のコーディネートが継続的にすすめられている。

2. 現状

多くの地域では、学校教育と社会教育がそれぞれで教育活動に取り組まれていて、いくらかの情報共有や共同行事（イベント）の開催といった連携が見られる程度にとどまっている。学校教育では教育委員会の指導主事や教員が、社会教育では社会教育主事等が、コーディネーター的役割を担うポジションにはいるが、それぞれの内部での役割に追われ、学校教育と社会教育の双方をつなぐコーディネートまで踏み込む余裕がない。このため、両者を連携してリードしていくことができるコーディネーターが求められているが、そうした人材を発掘、育成、活用する仕組みが整っておらず、また、そうした人材ができて、その役割を職にしていけるだけの条件の整った職場が少ないために、人材が需要に応えられるほど増えていない。

【ESD-J としての取組】

- ・各地で理事や会員がコーディネーターとして活躍している。
- ・ESD レポートで「つなぐ人の視線」を連載、さまざまなコーディネーターを紹介している。
- ・既存の、多様な分野のコーディネーターが出会い学びあうモデル研修を実施し、ネットワークづくりとノウハウ蓄積に努めてきた。

【政府の取組】

〔環境省〕

- ・環境教育推進室が「ESD コーディネーター育成に関する検討会」を設置、2 年間の議論と試行の結果をとりまとめて発表した。

〔文部科学省〕

- ・社会教育課の事業は「学校支援地域本部事業」や「放課後子ども教室」に代表されるように学校や子どもたちを基盤にして、地域住民が支援活動に関わっていく事業に大きくシフトしており、その中で、コーディネーターが低額ながらも有給のスタッフとして働ける環境が作られつつある。
- ・社会教育課等が ESD に通じる社会教育の強化（「地域の教育力」モデル事業等）に取り組んでいる。

3. 課題

- ・さまざまな主体の学びあいの場の形成

学校教育と社会教育が連携していくために、さまざまな主体の学びあいをどう促進するか。

- ・ESDの視点を持ったコーディネーターやオピニオンリーダーの育成
社会に参画する力は、多様な立場の人々が、立場を越えて一緒に課題解決に取り組む積み重ねの中で高まっていくと考えられる。ゆえに、多様な立場の人々の出会いの場をつくり、対等な関係性においてさまざまな主体の取組をつなげ、持続可能な社会の実現に向けてコーディネートしていくコーディネーターと、それを束ねて推進していくオピニオンリーダーをいかに育むかが課題である。
- ・オピニオンリーダーを含むコーディネーター等を支える制度・財源とプラットフォームづくり
地域には、すでに多様なコーディネーター等が存在し活動しているが、既存のコーディネーター等にESDの視点を持ってもらうとともに、多様なコーディネーター等をつなぎ、地域全体で共通の課題に取り組まなければ、地域全体の意識（価値観）と行動の変革をもたらして持続可能な社会を実現させることは難しい。そのためのコーディネーター等の制度・財源の構築と、コーディネーター等が学び合いつながり合える場、持続可能な地域づくりに向けた地域の学習戦略を協議する場としての連絡会議をいかにつくるかが課題である。

4. 目標達成に向けた政策提言

【さまざまな主体の学びあいの場を形成するために】

- (1) NPO/NGOは、教育の4つの分野（学校教育、社会教育、インフォーマル〔家庭や仲間など〕教育、活動や事件による偶発的学習）でそれぞれ重要な役割を持っていることを意識化し、地域からの教育・学習づくりのイニシアティブを発揮すべきである。それに基づき、学校と地域との連携・協力関係を築き、地域の市民やNPO/NGOが積極的に子どもたちの学びや子どもと大人の学びあいに参画できるようにする。
- (2) 自治体は、教育・学習に関わるNPO/NGOをはじめとした地域のボランティア・NPO/NGOに対する側面支援を強化する。

【さまざまな分野のコーディネーターがESDの視点を持つようになるために】

- (3) 行政やNPO/NGOは、①コーディネーターのいない地域、②コーディネーターの少ない地域、③コーディネーターの多い地域の3つのタイプに分けてコーディネーターの発掘・育成を図る。その際にははじめから行政、市民、NPO/NGO、地縁組織、事業者等の協働型ですすめることが肝要であることを共通認識とする。
- (4) 各省庁は、それぞれが行っている人的支援の施策※におけるコーディネーターの育成に関し、OJTを含むコーディネートについての研修やESDの学習を取り入れる。

※例示

文部科学省：学校支援地域本部コーディネーター、放課後子どもプランコーディネーター
総務省：集落支援員、地域おこし協力隊員

- (5) 自治体は、ESDを教育委員会の社会教育施策のなかに明確に位置づける。また、社会教育主事の役割も上記の必要性に応えられるよう次のように明確に位置づけるとともに、社会教育主事を社会教育施設をはじめとした社会教育の現場に配置する。

＜社会教育主事の役割＞

- ・非公的（ノンフォーマル、インフォーマル）な学びの場をつくる（社会参加・交流の促進、NPO/NGOやコーディネーターへの支援等）
- ・住民とコミュニティをつなぐ（住民の組織化の支援、人脈・ネットワークづくり等）
- ・コミュニティをまとめ行政とつなぐ
- ・市民力を高める（市民の自己学習力、自治力の形成）

＜補足：社会教育の必要性＞

現代社会における社会教育の必要性はますます高まっている。都市でも農山漁村でも少子

高齢化や「限界集落」化がすすみ地域再生の必要があること、「学びあい」が人生や人間関係、社会関係を豊かにすること、人々の間に古い共同性に替わる新たな「つながり」「かかわり」をつくり出していく必要があることなどによる。

- (6) 中間支援を担う NPO/NGO は、各 NPO/NGO の活動を、分野を横断してつなぎ、持続可能な地域づくりにまとめていく視点やかかわりが求められる。中間支援を担う NPO/NGO は、コーディネーター役を担うことが期待されるスタッフに対し、OJT を含むコーディネートについての研修を行う。そのような研修には、ESD の学習を取り入れる。

【さまざまな分野のコーディネーターのプラットフォーム形成に向けて】

- (7) 自治体は、中間支援組織等の運営に対し、協働のスタンスを守った十分な予算をつける。また、中間支援組織や大学等と自治体の社会教育部門との連携を緊密化し、活動につながるまでの学習や活動の検証を社会教育部門が担い、活動のサポートを中間支援組織や大学等が担うという役割分担を明確化するとともに、連携を促進する。
- (8) 持続可能な地域づくり、ESD を志向する NPO/NGO は、地域におけるさまざまなコーディネーターのプラットフォームづくりを積極的に担う。

【コーディネーターを支える仕組みづくりに向けて】

- (9) 各省庁は、人的支援の施策に関わるコーディネーターの活動資金について 3～5 年をめぐり、たとえばコミュニティファンドのような地域ベースの協働型資金の育成を促進し見届けて移行するようにする。
- (10) 自治体は、地域や市民の熟度に関係なくトップダウン的に強制的にコーディネーターを制度化することは避け、現場の職員や住民の意向を踏まえ、柔軟で自然なコーディネーターの制度化を図る。まずはじめに、市民、住民サイドの動きがあつて、それに寄り添いつつ全体を見渡すことが重要である。
- (11) NPO/NGO は、行政、企業から独立し、市民、住民の立場と市民社会形成、持続可能な地域づくりの視点に立ったコーディネートに徹する。また、コーディネーターの活動を市民の立場から第三者的に評価する仕組みを持つ。
- (12) 社会教育主事など社会教育職員は、地域の各種のコーディネーターの動向を把握し、コーディネーターのネットワーキングに努める。
- (13) 中間支援のコーディネーターは、その地域で開かれている各種のコーディネーターの集まりに参加して積極的に連携を図る。



認定 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議 (ESD-J)

TEL:03-3797-7227 FAX:03-6277-7554

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

URL: www.esd-j.org/ E-mail: admin@esd-j.org